

平成29年 6 月 8 日

株 主 各 位

富山市小中269

北陸電気工事株式会社

取締役社長 三 鍋 光 昭

第103回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第103回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面により議決権を行使することができますので、後記の「株主総会参考書類」をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示のうえ、平成29年 6 月28日（水曜日）午後 5 時30分までに到着するようにご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年 6 月29日（木曜日） 午前10時
2. 場 所 富山市小中269 当社 C棟 1階
3. 目的事項

報告事項

1. 第103期（平成28年 4 月 1 日から
平成29年 3 月31日まで）事業報告、連結計算書類
および計算書類報告の件
2. 会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- | | |
|---------|--------------------|
| 第 1 号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第 2 号議案 | 取締役12名選任の件 |
| 第 3 号議案 | 会計監査人選任の件 |
| 第 4 号議案 | 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、本株主総会招集ご通知に添付の事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類の内容に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.rikudenko.co.jp/>）に修正事項を掲載させていただきます。

(添付書類)

# 事業報告

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過および成果

当期のわが国経済は、海外経済の影響による先行き不透明な状況がみられたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善が続いており、景気は緩やかに回復しました。

建設業界におきましては、民間設備投資・公共投資ともに底堅い動きがみられる一方、技能労働者は慢性的に不足し、加えて熾烈な受注・価格競争が続くなど、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループ（当社およびホッコー商事株式会社）は、受注高・売上高を確保するため、全社を挙げて積極的な営業活動を展開しましたが、当期における当社グループの連結業績につきましては、太陽光発電関連工事などの減少により、売上高は430億63百万円（前期比5.5%減）となりました。

利益面におきましては、一層の原価低減・工程管理の徹底など、工事採算性の向上に努めた結果、経常利益が47億13百万円（前期比1.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が32億4百万円（前期比2.0%増）となりました。

また、当社（個別業績）における当期部門別業績は、次のとおりであります。

内線・空調管工事におきましては、受注高は前期に比べ51億12百万円減少の246億24百万円（前期比17.2%減）、売上高は前期に比べ39億68百万円減少の239億99百万円（前期比14.2%減）となりました。

配電線工事におきましては、受注高は前期に比べ5億45百万円増加の114億54百万円（前期比5.0%増）、売上高は前期に比べ5億26百万円増加の110億78百万円（前期比5.0%増）となりました。

その他工事におきましては、受注高は前期に比べ8億97百万円減少の63億7百万円（前期比12.5%減）、売上高は前期に比べ8億63百万円増加の68億5百万円（前期比14.5%増）となりました。

① 企業集団の当期売上高

(単位：百万円)

| 区 分         | 売 上 高  |
|-------------|--------|
| 設 備 工 事 業   | 41,882 |
| そ の 他 の 事 業 | 1,181  |
| 合 計         | 43,063 |

② 当社の当期部門別業績

(単位：百万円)

| 区 分       | 前期繰越高  | 受 注 高  | 売 上 高  | 次期繰越高  |
|-----------|--------|--------|--------|--------|
| 内線・空調管工事  | 18,020 | 24,624 | 23,999 | 18,644 |
| 配 電 線 工 事 | 2,815  | 11,454 | 11,078 | 3,192  |
| そ の 他 工 事 | 3,767  | 6,307  | 6,805  | 3,269  |
| 計         | 24,603 | 42,386 | 41,883 | 25,106 |
| 兼 業 事 業   | －      | －      | 1,131  | －      |
| 合 計       | －      | －      | 43,015 | －      |

(2) 設備投資の状況

設備投資額は8億5百万円であり、主なものは支店社屋の新築および車両・工具器具の購入であります。

(3) 対処すべき課題

民間設備投資・公共投資ともに底堅い動きがみられる一方で、当社グループにおきましては、人手不足による労務費の高騰や熾烈な受注競争など、厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような状況のなか「受注の確保」を最優先課題に、主力の電気・空調管工事に加え、相乗効果が期待できる再生可能エネルギー・省エネなどの周辺分野へ事業領域拡大を目指すものとし、そのために人材の確保・育成に取り組み、技術力・提案力を高め、新規顧客の開拓に努めてまいります。

さらに、価格競争の激化に伴い受注価格の引き下げを余儀なくされているなかにおいて、全社大での生産性の向上や徹底的なコストの削減に取り組み、利益を創出できる体制を目指してまいります。

また、引き続き社会やお客さまから信頼されるよう、法令・社会規範を遵守し、基本ルールの周知徹底と確実な作業により、安全の確保と品質向上への取り組みを強化するとともに、働きがいを感じられる魅力ある職場作りに努め、当社グループの持てる力を存分に発揮し地域に貢献してまいります。

#### (4) 財産および損益の状況の推移

##### ① 企業集団の財産および損益の状況

| 区 分                      | 平成25年度<br>(第100期) | 平成26年度<br>(第101期) | 平成27年度<br>(第102期) | 平成28年度<br>(第103期) |
|--------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 売 上 高(百万円)               | 41,849            | 43,170            | 45,586            | 43,063            |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益(百万円) | 2,174             | 2,740             | 3,140             | 3,204             |
| 1株当たり当期純利益(円)            | 93.10             | 117.38            | 134.60            | 137.36            |
| 総 資 産(百万円)               | 37,812            | 38,882            | 40,999            | 43,499            |

##### ② 当社の財産および損益の状況

| 区 分           | 平成25年度<br>(第100期) | 平成26年度<br>(第101期) | 平成27年度<br>(第102期) | 平成28年度<br>(第103期) |
|---------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 受 注 高(百万円)    | 40,413            | 45,768            | 47,850            | 42,386            |
| 売 上 高(百万円)    | 41,797            | 43,118            | 45,539            | 43,015            |
| 当期純利益(百万円)    | 2,194             | 2,737             | 3,232             | 3,260             |
| 1株当たり当期純利益(円) | 93.96             | 117.27            | 138.56            | 139.78            |
| 総 資 産(百万円)    | 37,661            | 38,727            | 40,928            | 43,434            |

#### (5) 重要な親会社および子会社の状況

##### ① 親会社の状況

| 会 社 名    | 資 本 金      | 当社に対する議決権比率 | 主要な事業内容 |
|----------|------------|-------------|---------|
| 北陸電力株式会社 | 117,641百万円 | 50.21%      | 電気事業    |

- (注) 1. 当社に対する議決権比率は、間接所有する議決権の比率を含めて記載しております。
2. 当社は、親会社である北陸電力株式会社から配電設備等の電力供給設備に係わる電気工事を請負施工しております。
3. 同社との取引については、市場価格等を勘案し価格交渉のうえ決定するなど、取引条件およびその他の決定については他の取引先と同様の方法によって決定しており、少数株主に不利益を与えることがないよう、公正かつ適切に対応しております。また、取締役会においても同様の理由で同社との取引が当社の利益を害するものではないと判断しております。

##### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名      | 資 本 金 | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容 |
|------------|-------|----------|---------|
| ホッコー商事株式会社 | 60百万円 | 100%     | 不動産賃貸等  |

## (6) 主要な事業内容

当社グループは、設備工事業を主要な事業とし、さらに、その他の事業としてＥＳＣＯ事業、オンサイト事業および不動産事業などを行っております。

なお、当社は建設業法による建設業者として、国土交通大臣許可（特－24・般－24）第1677号を受け、特定建設業者として電気工事、管工事、土木工事、電気通信工事、水道施設工事、鋼構造物工事、舗装工事、塗装工事およびとび・土工工事を、一般建設業者として消防施設工事を請負施工しております。

## (7) 主要な事業所

### ① 当社

|    |                                                                                                        |
|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 本店 | (富山市)                                                                                                  |
| 支店 | 富山支店(富山市)、新川支店(黒部市)、高岡支店(高岡市)、金沢支店(金沢市)、小松支店(小松市)、七尾支店(七尾市)、福井支店(福井市)、敦賀支店(敦賀市)、東京支店(東京都文京区)、大阪支店(大阪市) |

### ② 重要な子会社

|            |       |
|------------|-------|
| ホッコー商事株式会社 | (富山市) |
|------------|-------|

## (8) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数               | 前期末比増減 |
|--------------------|--------|
| 1,026 <sup>名</sup> | 13名増加  |

### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数               | 前期末比増減 | 平均年齢              | 平均勤続年数            |
|--------------------|--------|-------------------|-------------------|
| 1,016 <sup>名</sup> | 13名増加  | 42.5 <sup>歳</sup> | 20.6 <sup>年</sup> |

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行済株式の総数 23,327,428株（自己株式1,642,565株を除く）
- (2) 株主数 3,487名
- (3) 大株主

| 株 主 名                                      | 持 株 数  | 持株比率 |
|--------------------------------------------|--------|------|
|                                            | 千株     | %    |
| 北 陸 電 力 株 式 会 社                            | 11,687 | 50.1 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                  | 882    | 3.8  |
| NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS | 859    | 3.7  |
| 北 陸 電 気 工 事 従 業 員 持 株 会                    | 582    | 2.5  |
| 株 式 会 社 北 陸 銀 行                            | 368    | 1.6  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                    | 237    | 1.0  |
| 株 式 会 社 北 陸 電 機 商 会                        | 235    | 1.0  |
| 三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社                    | 202    | 0.9  |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY        | 184    | 0.8  |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社                        | 168    | 0.7  |

(注) 持株比率は自己株式1,642,565株を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の状況

| 氏 名   | 地 位 お よ び 担 当 | 重要な兼職の状況                        |
|-------|---------------|---------------------------------|
| 三鍋 光昭 | 代表取締役社長       | ホッコー商事株式会社<br>代表取締役社長           |
| 村西 欣治 | 常務取締役（営業部長）   |                                 |
| 池田 俊彰 | 常務取締役（総合企画部長） | ホッコー商事株式会社<br>取締役               |
| 岡本 誠  | 常務取締役（内線工事部長） |                                 |
| 鶴谷 之雄 | 取締役（業務監査部長）   |                                 |
| 森本誠一郎 | 取締役（七尾支店長）    |                                 |
| 大西 光雄 | 取締役（金沢支店長）    |                                 |
| 上田 重伸 | 取締役（管理部長）     | ホッコー商事株式会社<br>取締役               |
| 浦田 敏明 | 取締役（空調管工事部長）  |                                 |
| 矢野 茂  | 取締役           | 北陸電力株式会社<br>代表取締役副社長<br>副社長執行役員 |
| 鈴木 正道 | 取締役           | 北陸保証サービス株式<br>会社顧問              |
| 渡辺 伸子 | 取締役           | 神田法律事務所弁護士                      |
| 加藤 高明 | 常勤監査役         |                                 |
| 宮本 雅憲 | 監査役           | 北陸電気工業株式会社<br>社外監査役             |
| 森田由樹子 | 監査役           | 株式会社エコロの森<br>代表取締役社長            |

- (注) 1. 取締役 鈴木正道および渡辺伸子の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 宮本雅憲および森田由樹子の両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役 鈴木正道および渡辺伸子の両氏、監査役 宮本雅憲および森田由樹子の両氏は、東京証券取引所の規則に定める独立役員として届け出ております。
4. 当事業年度中の取締役および監査役の異動は、次のとおりであります。
- (1)平成28年6月29日開催の第102回定時株主総会において、浦田敏明、鈴木正道、渡辺伸子の3氏が取締役に、加藤高明、宮本雅憲、森田由樹子の3氏が監査役に就任しております。
- (2)平成28年6月29日開催の第102回定時株主総会において、羽黒敏雄、辻正三、本江博直の3氏が取締役に、富田文男、高林幸裕、松本雅登の3氏が監査役に任期満了により退任しております。

## (2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

|       | 人 数 | 報酬等の額  |
|-------|-----|--------|
| 取 締 役 | 15名 | 94百万円  |
| 監 査 役 | 6名  | 12百万円  |
| 計     | 21名 | 106百万円 |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、昭和62年6月26日開催の第73回定時株主総会において、月額20百万円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、昭和62年6月26日開催の第73回定時株主総会において、月額4百万円以内と決議いただいております。
4. 人数および報酬等の額には、平成28年6月29日開催の第102回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名と監査役3名を含んでおります。なお、当事業年度末現在の人数は、取締役12名および監査役3名であります。
5. 社外役員（社外取締役および社外監査役）に対する報酬等の総額は8名4百万円であります。
6. 社外役員が当社親会社またはその子会社から受けた報酬等の総額は2名15百万円であります。
7. 報酬等の額には、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金を含めております。

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 重要な兼職先と当社との関係

|           |                                                             |
|-----------|-------------------------------------------------------------|
| 取締役 鈴木 正道 | 北陸保証サービス株式会社の顧問であります。<br>同社との間には特別な関係はありません。                |
| 取締役 渡辺 伸子 | 神田法律事務所の弁護士であります。<br>当社は、同氏の所属する弁護士事務所の他の弁護士と顧問契約を締結しております。 |
| 監査役 宮本 雅憲 | 北陸電気工業株式会社の社外監査役であります。<br>同社との間には特別な関係はありません。               |
| 監査役 森田由樹子 | 株式会社エコロの森の代表取締役社長であります。<br>同社との間には特別な関係はありません。              |

② 当事業年度における主な活動状況

- 取締役 鈴木 正道 就任後開催された取締役会の100%に出席し、社外取締役として、必要に応じて発言を行っております。
- 取締役 渡辺 伸子 就任後開催された取締役会の100%に出席し、社外取締役として、必要に応じて発言を行っております。
- 監査役 宮本 雅憲 (ア)就任後開催された取締役会の100%に出席し、社外監査役として、必要に応じて発言を行っております。  
(イ)就任後開催された監査役会の100%に出席し、社外監査役として、議案・審議等につき、議論を行っております。
- 監査役 森田由樹子 (ア)就任後開催された取締役会の100%に出席し、社外監査役として、必要に応じて発言を行っております。  
(イ)就任後開催された監査役会の100%に出席し、社外監査役として、議案・審議等につき、議論を行っております。

#### 4. 会計監査人の状況

(1) 名称

太陽有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                   |       |
|-----------------------------------|-------|
|                                   | 支払額   |
| 報酬等の額                             | 15百万円 |
| 当社および当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 15百万円 |

(注) 当社と当該会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確にしておらず、実質的にも区分しておりませんので、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部門および会計監査人からの入手資料や報告聴取を通じて、会計監査人の監査計画、報酬見積りの算出根拠および職務執行状況等を総合的に検討したうえで同意しております。

#### **(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針**

監査役会は、当該会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合等、会計監査人が継続してその職責を遂行するうえで重要な疑義を抱く事象が発生した場合には、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行います。

### **5. 業務の適正を確保するための体制の整備およびその運用状況に関する事項**

当社は、「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」の整備に関する基本方針につきまして、以下のとおり、取締役会において決議しております。

#### **(1) 取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制**

- ① 取締役は、企業活動における法令等の遵守を明示した「行動規範」を定め、これを率先して実践するとともに、従業員がこれを遵守するように適切に指導・監督を行う。
- ② 取締役会は、原則として月1回、また必要に応じて開催し、法令および定款に従い重要な業務執行に関する意思決定を行うとともに、取締役から職務執行の状況について報告を受け、取締役の職務執行を監督する。また、社外取締役を交え、多様な視点を踏まえた意思決定および監督を行う。

#### **(2) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制**

- ① 取締役は、取締役会議事録をはじめ、決裁文書等、取締役の職務執行に関する情報について、保存期間等の管理方法および情報セキュリティ対策を明示した社内規則を定め、適切に管理する。

#### **(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

- ① 取締役は、経営に重大な影響を及ぼす、または及ぼす恐れのある様々な危機に対し、これに迅速かつ確に対応するため、「危機管理規程」等の社内規則を定め万全を期する。
- ② 取締役は、不確実性に伴う経営リスクについて、適宜把握・評価のうえ、取締役会にて毎年度策定する経営方針や総合予算等の諸計画に反映するとともに、必要に応じて、組織の整備や委員会等を設置し、適切に対応する。

#### **(4) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- ① 取締役会への付議事項を含む重要事項については、常務会および連絡会議において適宜審議する等、効率的な業務運営に努める。
- ② 取締役は、指揮命令系統および各職位の責任・権限ならびに業務手続きを社内規則において明確化するとともに、情報システムの活用により、

迅速かつ適切な意思決定および効率的な職務執行を図る。

**(5) 従業員の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制**

- ① 社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を中心として、「行動規範」の周知徹底を図る等コンプライアンスの全社的活動を推進する。また、法令違反、社内規則違反等に関する「内部通報制度」の適切な運用を図る。また、反社会的勢力からの不当な介入や要求に対しては、全社をあげて毅然として対応する。
- ② 取締役は、財務報告の信頼性を確保するための体制・仕組みを社内規則に定め、適切な運用を図る。
- ③ 業務執行部門から独立した業務監査部を配置し、法令遵守の状況、職務執行の状況を把握し、その改善を図る。

**(6) 当社ならびに親会社および子会社から成る企業グループにおける業務の適正を確保するための体制**

- ① 親会社に対する体制
  - (ア) 取締役は、親会社である北陸電力株式会社が定める北陸電力グループの経営方針および運営に関する規範に基づき、北陸電力グループの一員としてグループ各社との緊密な連携のもと、業務を執行する。
- ② 子会社に対する体制
  - (ア) 取締役は、子会社に対し北陸電工グループの経営方針および運営に関する規範の浸透に努めるとともに、子会社の経営上の重要事項について事前協議を行うほか、各種連絡会を通じ相互の緊密な連携を図る。
  - (イ) 子会社は、当社に準じて法令遵守をはじめとする業務の適正を確保する体制・仕組みの整備に努め、適切な運営を図る。

**(7) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ① 監査役の職務を補助する専任組織として監査役室を置き、必要な人員を配置するとともに、その人事評価および人事異動については監査役と事前協議を行う。
- ② 取締役および従業員は、会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見した時は、直ちに監査役会または監査役に報告する。また、取締役および従業員は、職務執行の状況等について、監査役が報告を求めた場合は、これに応じる。
- ③ 取締役は、前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないよう、適切に対応する。
- ④ 取締役は、監査役の常務会等の重要会議への出席および決裁文書の閲覧のほか、適切な予算の配分等、監査役が必要に応じ調査できる環境を整備する。

- ⑤ 取締役は、監査役との定期的な意見交換を通じて相互認識を深めるとともに、業務監査部は、監査役およびそのスタッフと緊密に連携し、監査役監査が効果的に行われるよう努める。

同体制の当事業年度における運用状況の概要は以下のとおりであります。

- (1) **取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制**  
「平成28年度北陸電工グループ経営方針」および「アクションプラン2018」に「コンプライアンスの徹底」を掲げた。また、多様な視点を踏まえた意思決定および監督を行うため、独立社外取締役2名を選任した。
- (2) **取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制**  
「文書規程」および「情報セキュリティ管理規程」に基づき、取締役会議事録、決裁文書等を適切に管理している。
- (3) **損失の危険の管理に関する規程その他の体制**  
当社の経営に重大な影響を及ぼす様々な危機に対応するため「危機管理規程」を定めている。なお、重要な取引先の倒産に対する対策として、経営事項審査の評点チェック、ならびに社外の専門機関による企業信用調査を適時に実施している。
- (4) **取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制**  
常務会協議・報告事項の整理・見直しを行い、取締役会付議事項との整合性を確保し、効率的な業務運営に努めている。
- (5) **従業員の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制**  
階層別コンプライアンス教育を毎年実施しているほか、全社員に「ポケット版行動規範」を配付し、「法令や社内規定・ルールの遵守」および「内部通報制度の周知」を図っている。
- (6) **当社ならびに親会社および子会社から成る企業グループにおける業務の適正を確保するための体制**  
「平成28年度北陸電工グループ経営方針」を策定し、北陸電力グループの社長会・情報連絡会等を通じ、北陸電工グループの基本的な方向性を示している。
- (7) **監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**  
専任の監査役スタッフ1名を配置し、監査役監査の補助を行っている。また、取締役および業務監査部は、定期的に監査役と意見交換を実施し、相互連携を確保している。

# 連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部        |        | 負 債 の 部       |        |
|----------------|--------|---------------|--------|
| 流 動 資 産        | 30,241 | 流 動 負 債       | 10,596 |
| 現 金 預 金        | 14,569 | 工 事 未 払 金     | 6,788  |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 13,120 | リ ー ス 債 務     | 121    |
| 未成工事支出金        | 1,662  | 未 払 金         | 1,156  |
| 材 料 貯 蔵 品      | 290    | 未 払 法 人 税 等   | 1,001  |
| 繰 延 税 金 資 産    | 413    | 未成工事受入金       | 974    |
| そ の 他          | 185    | 工事損失引当金       | 7      |
| 貸 倒 引 当 金      | △ 1    | 固定資産解体費用引当金   | 49     |
| 固 定 資 産        | 13,258 | そ の 他         | 496    |
| 有 形 固 定 資 産    | 10,425 | 固 定 負 債       | 4,740  |
| 建 物 ・ 構 築 物    | 3,077  | リ ー ス 債 務     | 103    |
| 機械・運搬具・工具器具備品  | 2,259  | 役員退職慰労引当金     | 71     |
| 土 地            | 4,873  | 退職給付に係る負債     | 4,557  |
| リ ー ス 資 産      | 188    | そ の 他         | 8      |
| 建 設 仮 勘 定      | 26     | 負 債 合 計       | 15,337 |
| 無 形 固 定 資 産    | 33     | 純 資 産 の 部     |        |
| 投資その他の資産       | 2,799  | 株 主 資 本       | 27,924 |
| 投資有価証券         | 1,322  | 資 本 金         | 3,328  |
| 長 期 貸 付 金      | 18     | 資 本 剰 余 金     | 2,803  |
| 繰 延 税 金 資 産    | 1,369  | 利 益 剰 余 金     | 22,497 |
| そ の 他          | 102    | 自 己 株 式       | △ 705  |
| 貸 倒 引 当 金      | △ 14   | その他の包括利益累計額   | 237    |
|                |        | その他有価証券評価差額金  | 237    |
|                |        | 純 資 産 合 計     | 28,162 |
| 資 産 合 計        | 43,499 | 負 債 純 資 産 合 計 | 43,499 |

# 連結損益計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                 |              |                     |
|-----------------|--------------|---------------------|
| 売 上 高           |              |                     |
| 完 成 工 事 高       | 41,882       |                     |
| その他の事業売上高       | <u>1,181</u> | 43,063              |
| 売 上 原 価         |              |                     |
| 完 成 工 事 原 価     | 34,660       |                     |
| その他の事業売上原価      | <u>858</u>   | <u>35,519</u>       |
| 売 上 総 利 益       |              |                     |
| 完 成 工 事 総 利 益   | 7,221        |                     |
| その他の事業総利益       | <u>322</u>   | 7,544               |
| 販売費及び一般管理費      |              | <u>2,960</u>        |
| 営 業 利 益         |              | <b>4,584</b>        |
| 営 業 外 収 益       |              |                     |
| 受 取 配 当 金       | 18           |                     |
| 受 取 手 数 料       | 68           |                     |
| そ の 他           | <u>56</u>    | 144                 |
| 営 業 外 費 用       |              |                     |
| 支 払 利 息         | 6            |                     |
| そ の 他           | <u>9</u>     | <u>15</u>           |
| 経 常 利 益         |              | <b>4,713</b>        |
| 特 別 利 益         |              |                     |
| 固 定 資 産 売 却 益   | 25           |                     |
| そ の 他           | <u>1</u>     | 26                  |
| 特 別 損 失         |              |                     |
| 固 定 資 産 売 却 損   | 45           |                     |
| 減 損 損 失         | 29           |                     |
| 損 害 賠 償 金       | 63           |                     |
| 固定資産解体費用引当金繰入額  | 49           |                     |
| 弔 慰 金           | 35           |                     |
| そ の 他           | <u>9</u>     | <u>233</u>          |
| 税金等調整前当期純利益     |              | <b>4,506</b>        |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,492        |                     |
| 法 人 税 等 調 整 額   | <u>△ 190</u> | <u>1,301</u>        |
| 当 期 純 利 益       |              | <b>3,204</b>        |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |              | <u><u>3,204</u></u> |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                     | 株 主 資 本 |            |            |       |                | その他の<br>包括利益<br>累計額  | 純資産<br>合計 |
|---------------------|---------|------------|------------|-------|----------------|----------------------|-----------|
|                     | 資本金     | 資 本<br>剰余金 | 利 益<br>剰余金 | 自己株式  | 株主<br>資本<br>合計 | その他有<br>価証券評<br>価差額金 |           |
| 当 期 首 残 高           | 3,328   | 2,803      | 19,605     | △ 705 | 25,033         | 233                  | 25,267    |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |         |            | 13         |       | 13             |                      | 13        |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 3,328   | 2,803      | 19,619     | △ 705 | 25,047         | 233                  | 25,281    |
| 当 期 変 動 額           |         |            |            |       |                |                      |           |
| 剰余金の配当              |         |            | △ 326      |       | △ 326          |                      | △ 326     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |         |            | 3,204      |       | 3,204          |                      | 3,204     |
| 自己株式の取得             |         |            |            | △ 0   | △ 0            |                      | △ 0       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |            |            |       |                | 4                    | 4         |
| 当期変動額合計             | －       | －          | 2,877      | △ 0   | 2,877          | 4                    | 2,881     |
| 当 期 末 残 高           | 3,328   | 2,803      | 22,497     | △ 705 | 27,924         | 237                  | 28,162    |

# 連 結 注 記 表

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結している。

連結子会社の数 1 社

連結子会社の名称 ホッコー商事(株)

### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一である。

### (3) 会計方針に関する事項

#### ①重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (ア)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

##### (イ)たな卸資産

未成工事支出金……個別法による原価法

材料貯蔵品……総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### ②重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (ア)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

##### (イ)無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

##### (ウ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### ③重要な引当金の計上基準

##### (ア)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### (イ)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

(ウ)固定資産解体費用引当金

固定資産解体に伴い発生する損失に備えるため、当該損失の見込額を計上している。

(エ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

④その他連結計算書類の作成のための重要な事項

(ア)退職給付に係る負債の会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異は、その発生年度に費用処理している。

(イ)完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(ウ)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

2. 会計方針の変更に関する注記

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直している。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算している。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が13百万円、利益剰余金が13百万円増加している。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は13百万円増加している。

3. 表示方法の変更に関する注記

特別損失の「固定資産売却損」は、前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

##### (1) 担保に供している資産

当社グループが出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、下記の資産を担保に供している。

|        |      |
|--------|------|
| 投資有価証券 | 1百万円 |
| 長期貸付金  | 5百万円 |

|                    |          |
|--------------------|----------|
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,623百万円 |
|--------------------|----------|

#### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

|                              |          |
|------------------------------|----------|
| (1) 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び数 |          |
| 普通株式                         | 24,969千株 |

##### (2) 剰余金の配当に関する事項

###### ①配当金支払額等

| 決 議                  | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり<br>配 当 額 | 基 準 日      | 効力発生日      |
|----------------------|-------|--------|----------------|------------|------------|
| 平成28年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 326百万円 | 14円            | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 |

###### ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定である。

|          |            |
|----------|------------|
| 配当金の総額   | 373百万円     |
| 配当の原資    | 利益剰余金      |
| 1株当たり配当額 | 16円        |
| 基準日      | 平成29年3月31日 |
| 効力発生日    | 平成29年6月30日 |

#### 6. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっている。

###### ②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握する体制としている。

営業債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（(注)2参照）。

(単位：百万円)

|                 | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時 価    | 差 額 |
|-----------------|----------------|--------|-----|
| ①現金預金           | 14,569         | 14,569 | －   |
| ②受取手形・完成工事未収入金等 | 13,120         | 13,120 | －   |
| ③投資有価証券         |                |        |     |
| その他有価証券         | 986            | 986    | －   |
| 資産計             | 28,676         | 28,676 | －   |
| ④工事未払金          | 6,788          | 6,788  | －   |
| ⑤未払金            | 1,156          | 1,156  | －   |
| ⑥未払法人税等         | 1,001          | 1,001  | －   |
| 負債計             | 8,947          | 8,947  | －   |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

①現金預金、並びに②受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

④工事未払金、⑤未払金、並びに⑥未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額336百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めていない。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは富山県その他の地域において、賃貸商業施設、賃貸住宅及び遊休資産を所有している。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表計上額 | 時価    |
|------------|-------|
| 1,873      | 2,518 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度末の時価は、当連結会計年度に取得したものについては取得価額に基づき、その他の物件については個々の重要性が乏しいため、固定資産税評価額に基づき算定している。

8. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,207円27銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 137円36銭   |

9. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨て表示している。

# 貸 借 対 照 表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部                |               | 負 債 の 部                 |               |
|------------------------|---------------|-------------------------|---------------|
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>29,936</b> | <b>流 動 負 債</b>          | <b>10,532</b> |
| 現 金 預 金                | 14,265        | 工 事 未 払 金               | 6,788         |
| 受 取 手 形                | 1,021         | リ ー ス 債 務               | 121           |
| 電 子 記 録 債 権            | 1,606         | 未 払 法 人 税 等             | 994           |
| 完成工事未収入金               | 10,127        | 未 成 工 事 受 入 金           | 974           |
| 未 成 工 事 支 出 金          | 1,662         | 工 事 損 失 引 当 金           | 7             |
| 材 料 貯 蔵 品              | 290           | そ の 他                   | 1,646         |
| 繰 延 税 金 資 産            | 413           | <b>固 定 負 債</b>          | <b>4,735</b>  |
| そ の 他                  | 550           | リ ー ス 債 務               | 103           |
| 貸 倒 引 当 金              | △ 1           | 退 職 給 付 引 当 金           | 4,557         |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>13,497</b> | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 71            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>8,622</b>  | そ の 他                   | 3             |
| 建 物 ・ 構 築 物            | 1,746         | <b>負 債 合 計</b>          | <b>15,268</b> |
| 機 械 ・ 運 搬 具            | 2,017         | <b>純 資 産 の 部</b>        |               |
| 工 具 器 具 ・ 備 品          | 240           | <b>株 主 資 本</b>          | <b>27,927</b> |
| 土 地                    | 4,400         | <b>資 本 金</b>            | <b>3,328</b>  |
| リ ー ス 資 産              | 188           | <b>資 本 剰 余 金</b>        | <b>2,803</b>  |
| 建 設 仮 勘 定              | 26            | 資 本 準 備 金               | 2,803         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>33</b>     | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 0             |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>4,841</b>  | <b>利 益 剰 余 金</b>        | <b>22,500</b> |
| 投 資 有 価 証 券            | 1,322         | 利 益 準 備 金               | 360           |
| 関 係 会 社 株 式            | 0             | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 22,139        |
| 長 期 貸 付 金              | 2,185         | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金       | 2             |
| 破 産 更 生 債 権 等          | 3             | 別 途 積 立 金               | 14,934        |
| 長 期 前 払 費 用            | 3             | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 7,203         |
| 繰 延 税 金 資 産            | 1,369         | <b>自 己 株 式</b>          | <b>△ 705</b>  |
| そ の 他                  | 95            | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>  | <b>237</b>    |
| 貸 倒 引 当 金              | △ 138         | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 237           |
|                        |               | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>28,165</b> |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>43,434</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>43,434</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

|              |              |                     |
|--------------|--------------|---------------------|
| 売 上 高        |              |                     |
| 完成工事高        | 41,883       |                     |
| 兼業事業売上高      | <u>1,131</u> | 43,015              |
| 売 上 原 価      |              |                     |
| 完成工事原価       | 34,706       |                     |
| 兼業事業売上原価     | <u>803</u>   | <u>35,510</u>       |
| 売上総利益        |              |                     |
| 完成工事総利益      | 7,177        |                     |
| 兼業事業総利益      | <u>327</u>   | 7,505               |
| 販売費及び一般管理費   |              | <u>3,006</u>        |
| 営業利益         |              | 4,498               |
| 営業外収益        |              |                     |
| 受取利息及び配当金    | 42           |                     |
| 受取手数料        | 70           |                     |
| 貸倒引当金戻入額     | 80           |                     |
| その他          | <u>35</u>    | 228                 |
| 営業外費用        |              |                     |
| 支払利息         | 6            |                     |
| その他          | <u>8</u>     | <u>14</u>           |
| 経常利益         |              | 4,712               |
| 特別利益         |              |                     |
| 固定資産売却益      | 24           |                     |
| その他          | <u>1</u>     | 25                  |
| 特別損失         |              |                     |
| 固定資産除却損      | 6            |                     |
| 固定資産売却損      | 48           |                     |
| 減損損失         | 29           |                     |
| 損害賠償金        | 63           |                     |
| 弔慰金          | 35           |                     |
| その他          | <u>2</u>     | <u>186</u>          |
| 税引前当期純利益     |              | 4,551               |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,481        |                     |
| 法人税等調整額      | <u>△ 190</u> | <u>1,290</u>        |
| 当期純利益        |              | <u><u>3,260</u></u> |

# 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                     | 株 主 資 本 |       |           |       |           |        |         |       |        | 評価・換算差額等      | 純資産計   |
|---------------------|---------|-------|-----------|-------|-----------|--------|---------|-------|--------|---------------|--------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金 |           | 利益剰余金 |           |        |         | 自己株式  | 株主資本合計 | その他の有価証券評価差額金 |        |
|                     |         | 資本準備金 | その他の資本剰余金 | 利益準備金 | その他利益剰余金  |        |         |       |        |               |        |
|                     |         |       |           |       | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金  | 繰越利益剰余金 |       |        |               |        |
| 当 期 首 残 高           | 3,328   | 2,803 | 0         | 360   | 2         | 14,934 | 4,254   | △ 705 | 24,980 | 233           | 25,214 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |         |       |           |       |           |        | 13      |       | 13     |               | 13     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 3,328   | 2,803 | 0         | 360   | 2         | 14,934 | 4,268   | △ 705 | 24,993 | 233           | 25,227 |
| 当 期 変 動 額           |         |       |           |       |           |        |         |       |        |               |        |
| 固定資産圧縮積立金の取崩        |         |       |           |       | △ 0       |        | 0       |       | -      |               | -      |
| 剰余金の配当              |         |       |           |       |           |        | △ 326   |       | △ 326  |               | △ 326  |
| 当 期 純 利 益           |         |       |           |       |           |        | 3,260   |       | 3,260  |               | 3,260  |
| 自己株式の取得             |         |       |           |       |           |        |         | △ 0   | △ 0    |               | △ 0    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |       |           |       |           |        |         |       |        | 4             | 4      |
| 当期変動額合計             | -       | -     | -         | -     | △ 0       | -      | 2,934   | △ 0   | 2,933  | 4             | 2,937  |
| 当 期 末 残 高           | 3,328   | 2,803 | 0         | 360   | 2         | 14,934 | 7,203   | △ 705 | 27,927 | 237           | 28,165 |

# 個 別 注 記 表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### ②たな卸資産

未成工事支出金……………個別法による原価法

材料貯蔵品……………総平均法による原価法（貸借対照表  
価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

#### ②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

#### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### (3) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### ②工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

#### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異は、その発生年度に費用処理している。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

2. 会計方針の変更に関する注記

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当期から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直している。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当期の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前期末の繰延税金資産の額との差額を、当期の期首の繰越利益剰余金に加算している。

この結果、当期の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が13百万円、繰越利益剰余金が13百万円増加している。

当期の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は13百万円増加している。

3. 表示方法の変更に関する注記

特別損失の「固定資産売却損」は、前期において特別損失の「その他」に含めて表示していたが、重要性が増したため、当期より区分掲記している。

特別損失の「減損損失」は、前期において特別損失の「その他」に含めて表示していたが、重要性が増したため、当期より区分掲記している。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、下記の資産を担保に供している。

投資有価証券 1百万円

長期貸付金 5百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,135百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務

|        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 3,635百万円 |
| 長期金銭債権 | 2,167百万円 |
| 短期金銭債務 | 108百万円   |

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|            |           |
|------------|-----------|
| 売上高        | 16,602百万円 |
| 営業費用       | 254百万円    |
| 営業取引以外の取引高 | 19百万円     |

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期の末日における自己株式の数

|      |         |
|------|---------|
| 普通株式 | 1,642千株 |
|------|---------|

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は退職給付引当金である。

なお、評価性引当額は85百万円である。

また、繰延税金負債の発生の主な原因はその他有価証券評価差額金である。

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械・運搬具の一部についてリース契約により使用している。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 種類  | 会社等の名称 | 議決権等の被所有割合(%)     | 関連当事者との関係              | 取引の内容     | 取引金額(百万円) | 科目       | 期末残高(百万円) |
|-----|--------|-------------------|------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|
| 親会社 | 北陸電力㈱  | 直接 50.2<br>間接 0.0 | 配電線工事等の請負<br>役員の兼任及び転籍 | 配電線工事等の請負 | 16,077    | 完成工事未収入金 | 3,369     |
|     |        |                   |                        |           |           | 未成工事受入金  | 105       |

(2) 子会社及び関連会社等

| 種類  | 会社等の名称  | 議決権等の所有割合(%) | 関連当事者との関係      | 取引の内容          | 取引金額(百万円) | 科目    | 期末残高(百万円) |
|-----|---------|--------------|----------------|----------------|-----------|-------|-----------|
| 子会社 | ホッコー商事㈱ | 直接 100.0     | 資金の貸付<br>役員の兼任 | 資金の回収<br>利息の受取 | 83<br>12  | 長期貸付金 | 2,166     |

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で表示している。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

工事の請負等の取引条件については、市況等を検討し、価格交渉のうえ、決定している。また、資金の貸付条件については、市場金利等を勘案し、決定している。

3. 上記の子会社に対する長期貸付金については、124百万円の貸倒引当金を計上している。

10. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,207円41銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 139円78銭   |

11. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨て表示している。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月9日

北陸電気工事株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳 一 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齋 藤 哲 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、北陸電気工事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工事株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月9日

北陸電気工事株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳 一 印  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 齋 藤 哲 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、北陸電気工事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第103期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第103期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人、親会社の監査役その他の者と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保する

ための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年 5 月12日

北陸電気工事株式会社 監査役会

常 勤 監 査 役 加 藤 高 明 ㊞

監査役(社外監査役) 宮 本 雅 憲 ㊞

監査役(社外監査役) 森 田 由樹子 ㊞

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、企業基盤の強化のための内部留保に配慮し、当期の業績や今後の経営環境・事業発展を総合的に勘案し、次のとおりいたしたいと存じます。

#### 1. 第103期 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭

##### (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株当たりの期末配当金 16円

配当金総額 373,238,848円

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年6月30日

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

##### (1) 減少する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 6,000,000,000円

##### (2) 増加する剰余金の項目およびその額

別途積立金 6,000,000,000円

## 第2号議案 取締役12名選任の件

取締役12名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役12名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

(五十音順、※印は新任候補者)

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)              | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                         | 所有する<br>当 社 の<br>株 式 数 |
|------------|----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 1          | 池 田 俊 彰<br>(昭和32年 9 月28日生) | 昭和55年 4 月 当社入社<br>平成22年 4 月 当社参与資材部長<br>平成23年 4 月 当社執行役員資材部長<br>平成24年 4 月 当社執行役員管理部長<br>平成24年 4 月 ホッコー商事株式会社監査役<br>平成24年 6 月 当社取締役管理部長<br>平成25年 6 月 ホッコー商事株式会社取締役（現在<br>に至る）<br>平成27年 6 月 当社常務取締役管理部長<br>平成28年 7 月 当社常務取締役総合企画部長（現在<br>に至る） | 10,700株                |
|            |                            | [取締役候補者とした理由]<br>池田氏は、当社入社以来、主に企画・経理部門の業務に従事し、現在、常務取締役<br>総合企画部長を務めております。豊富な業務経験と経営全般に関する知見を有して<br>おり、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。                                                                                                            |                        |
| 2          | 上 田 重 伸<br>(昭和31年 7 月17日生) | 昭和55年 4 月 当社入社<br>平成23年 4 月 ホッコー商事株式会社取締役（現在<br>に至る）<br>平成24年10月 当社人事部長<br>平成25年 4 月 当社執行役員人事部長<br>平成27年 6 月 当社取締役人事部長<br>平成28年 7 月 当社取締役管理部長（現在に至る）                                                                                        | 14,500株                |
|            |                            | [取締役候補者とした理由]<br>上田氏は、当社入社以来、主に人事・労務部門の業務に従事し、現在、取締役管理<br>部長を務めております。豊富な業務経験と経営全般に関する知見を有しており、引<br>き続き取締役として選任をお願いするものであります。                                                                                                                |                        |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                      | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                  | 所有する<br>当 社 の<br>株 式 数 |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 3          | 浦 田 敏 明<br>(昭和31年12月 5 日生)                                                                                                         | 平成 3 年 4 月 当社入社<br>平成25年 4 月 当社空調管工事部長<br>平成26年 4 月 当社執行役員空調管工事部長<br>平成28年 6 月 当社取締役空調管工事部長（現在に至る）                                                                   | 1,100株                 |
|            | [取締役候補者とした理由]<br>浦田氏は、当社入社以来、主に空調管工事部門の業務に従事し、現在、取締役空調管工事部長を務めております。豊富な業務経験と経営全般に関する知見を有しており、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。            |                                                                                                                                                                      |                        |
| 4          | 岡 本 誠<br>(昭和29年 3 月29日生)                                                                                                           | 昭和47年 4 月 当社入社<br>平成24年 4 月 当社内線工事部長<br>平成25年 4 月 当社執行役員内線工事部長<br>平成25年 9 月 当社執行役員営業本部副本部長兼内線工事部長<br>平成26年 6 月 当社取締役営業本部長代理兼内線工事部長<br>平成27年 6 月 当社常務取締役内線工事部長（現在に至る） | 2,800株                 |
|            | [取締役候補者とした理由]<br>岡本氏は、当社入社以来、主に内線工事部門の業務に従事し、現在、常務取締役内線工事部長を務めております。豊富な業務経験と経営全般に関する知見を有しており、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。            |                                                                                                                                                                      |                        |
| 5          | 鈴 木 正 道<br>(昭和27年 5 月29日生)                                                                                                         | 平成18年 6 月 株式会社北陸銀行常務執行役員名阪地区事業部本部長兼大阪支店長<br>平成22年 6 月 北陸コンピュータ・サービス株式会社副社長<br>平成24年 6 月 北陸保証サービス株式会社代表取締役社長<br>平成28年 6 月 同社顧問（現在に至る）<br>平成28年 6 月 当社取締役（現在に至る）       | 0株                     |
|            | [取締役候補者とした理由]<br>鈴木氏は、金融機関および会社での経営者としての経験を有しており、その豊富な経験と幅広い見識を活かして、客観的な立場で当社経営の適正な運営について助言や指導をいただきたく、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。 |                                                                                                                                                                      |                        |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                             | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当 社 の<br>株 式 数 |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 6          | ※<br>武 田 潔<br>(昭和31年 8 月16日生)                                                                                                             | 昭和55年 4 月 当社入社<br>平成27年 8 月 当社富山支店長<br>平成28年 4 月 当社執行役員富山支店長<br>平成29年 4 月 当社執行役員営業部部长（現在に至る）                                                                                              | 1,600株                 |
|            | [取締役候補者とした理由]<br>武田氏は、当社入社以来、主に内線工事・営業部門の業務に従事し、現在、執行役員営業部部长を務めております。豊富な業務経験と経営全般に関する知見を有しており、新たに取締役として選任をお願いするものであります。                   |                                                                                                                                                                                           |                        |
| 7          | ※<br>田 村 直 人<br>(昭和32年 4 月 2 日生)                                                                                                          | 平成20年 3 月 北陸電力株式会社丹南支社電力部長<br>平成22年 7 月 同社電力流通部副部长（送電担当）<br>平成25年 7 月 当社入社<br>平成25年 7 月 当社外線工事部部长<br>平成27年 4 月 当社執行役員外線工事部部长<br>平成28年 7 月 当社執行役員送変電部部长<br>平成29年 4 月 当社執行役員外線送変電部部长（現在に至る） | 1,000株                 |
|            | [取締役候補者とした理由]<br>田村氏は、当社の親会社である北陸電力株式会社に入社以来、主に電力流通部門の業務に従事し、現在、当社執行役員外線送変電部部长を務めております。豊富な業務経験と経営全般に関する知見を有しており、新たに取締役として選任をお願いするものであります。 |                                                                                                                                                                                           |                        |
| 8          | ※<br>津 川 清 範<br>(昭和34年 8 月20日生)                                                                                                           | 昭和57年 4 月 当社入社<br>平成26年 4 月 当社高岡支店副支店長<br>平成27年 4 月 当社執行役員福井支店副支店長<br>平成28年 6 月 当社執行役員高岡支店長（現在に至る）                                                                                        | 1,100株                 |
|            | [取締役候補者とした理由]<br>津川氏は、当社入社以来、主に営業部門の業務に従事し、現在、執行役員高岡支店長を務めております。豊富な業務経験と経営全般に関する知見を有しており、新たに取締役として選任をお願いするものであります。                        |                                                                                                                                                                                           |                        |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)               | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当 社 の<br>株 式 数 |
|------------|-----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 9          | 鶴 谷 之 雄<br>(昭和29年7月14日生)    | 昭和53年 4 月 当社入社<br>平成21年 4 月 当社参与高岡支店長<br>平成22年 4 月 当社執行役員東京支店長<br>平成23年 6 月 当社取締役東京支店長<br>平成26年 5 月 当社取締役電力インフラ本部部長<br>平成27年 6 月 当社取締役業務監査部長（現在に至る）                                                | 10,100株                |
|            |                             | [取締役候補者とした理由]<br>鶴谷氏は、当社入社以来、主に営業部門の業務に従事し、現在、取締役業務監査部長を務めております。豊富な業務経験と経営全般に関する知見を有しており、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。                                                                                |                        |
| 10         | 三 鍋 光 昭<br>(昭和28年 9 月 1 日生) | 平成16年 4 月 北陸電力株式会社支配人魚津支社長<br>平成17年 7 月 同社支配人営業部長<br>平成19年 6 月 同社執行役員経営企画部長<br>平成21年 6 月 同社常務取締役<br>平成21年 6 月 当社監査役<br>平成24年 6 月 北陸電力株式会社代表取締役副社長<br>平成24年 6 月 当社取締役<br>平成27年 6 月 当社代表取締役社長（現在に至る） | 3,400株                 |
|            |                             | [取締役候補者とした理由]<br>三鍋氏は、当社の親会社である北陸電力株式会社に入社以来、主に営業・経営企画部門の業務に従事し、現在、当社代表取締役社長を務めております。豊富な業務経験と経営全般に関する知見を有しており、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。                                                           |                        |
| 11         | 矢 野 茂<br>(昭和32年 8 月29日生)    | 平成19年 6 月 北陸電力株式会社支配人営業本部営業部長<br>平成21年 6 月 同社執行役員経営企画部長<br>平成24年 6 月 同社常務取締役<br>平成24年 6 月 当社監査役<br>平成27年 6 月 北陸電力株式会社代表取締役副社長副社長執行役員（現在に至る）<br>平成27年 6 月 当社取締役（現在に至る）                              | 1,000株                 |
|            |                             | [取締役候補者とした理由]<br>矢野氏は、当社の親会社である北陸電力株式会社に入社以来、主に営業・経営企画部門の業務に従事し、現在、同社代表取締役副社長 副社長執行役員を務めております。豊富な業務経験と経営全般に関する知見を有しており、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。                                                  |                        |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                 | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                   | 所有する<br>当 社 の<br>株 式 数 |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 12         | 渡 辺 伸 子<br>(昭和46年 8 月25日生)                                                                                                                    | 平成23年12月 弁護士登録<br>平成23年12月 神田法律事務所入所（現在に至る）<br>平成28年 6 月 当社取締役（現在に至る） | 0株                     |
|            | <p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>渡辺氏は、弁護士として会社法務に関する知識と経験を有しており、法律の専門家としての高い見識を活かして、客観的な立場で当社経営の適正な運営について助言や指導をいただきたく、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                                                       |                        |

- (注)
1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
  2. 鈴木正道および渡辺伸子の両氏は、社外取締役候補者であります。
  3. 社外取締役候補者に関する特記事項
    - (1)鈴木正道および渡辺伸子の両氏は、東京証券取引所の規則に定める独立役員として届け出ており、原案のとおり選任された場合、引き続き独立役員になる予定であります。
    - (2)鈴木正道および渡辺伸子の両氏は、平成28年 6 月に当社の社外取締役に選任されてから本総会の終結の時をもって在任期間は1年となります。
  4. 田村直人、三鍋光昭および矢野茂の3氏における、親会社である北陸電力株式会社での過去5年間および現在の業務執行者としての地位および担当は、「略歴、地位、担当および重要な兼職の状況」に記載のとおりであります。

### 第3号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人である太陽有限責任監査法人は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されます。つきましては、監査役会の決議に基づき、新たに新日本有限責任監査法人の選任をお願いするものであります。

なお、監査役会が新日本有限責任監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、同監査法人は、当社の親会社である北陸電力株式会社と同一の監査法人であり、グループとして監査の一元性が図れることや、同法人の規模、経験等の職務遂行能力および独立性、内部管理体制等を総合的に勘案し、適任と判断したことによるものであります。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

平成29年3月31日現在

|            |                               |                                            |        |
|------------|-------------------------------|--------------------------------------------|--------|
| 名 称        | 新日本有限責任監査法人                   |                                            |        |
| 主たる事務所の所在地 | 東京都千代田区内幸町二丁目 2 番 3 号　日比谷国際ビル |                                            |        |
| 沿 革        | 平成12年 4 月                     | 太田昭和監査法人とセンチュリー監査法人が合併し、監査法人太田昭和センチュリーを設立。 |        |
|            | 平成13年 7 月                     | 新日本監査法人に名称変更。                              |        |
|            | 平成20年 7 月                     | 有限責任監査法人に移行し、新日本有限責任監査法人に名称変更。             |        |
| 概 要        | 公 認 会 計 士                     | 3,351名                                     |        |
|            | 公認会計士試験合格者等                   | 1,025名                                     |        |
|            | そ の 他                         | 1,953名                                     |        |
|            | 合 計                           | 6,329名                                     |        |
|            | 関 与 会 社 数                     | 4,040社                                     |        |
|            | 資 本 金                         | 964百万円                                     |        |
|            | 事 務 所 等                       | 国内 東京他                                     | 計 33箇所 |
|            |                               | 海外 ニューヨーク他                                 | 計 46箇所 |

- (注) 会計監査人が過去2年間に受けた業務停止処分  
 金融庁が平成27年12月22日付で発表した処分内容の概要は、次のとおりであります。  
 契約の新規の締結に関する業務の停止 3月  
 (平成28年1月1日から同年3月31日まで)  
 業務改善命令(業務管理体制の改善)

#### 第4号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって取締役を退任される村西欣治、森本誠一郎および大西光雄の3氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等につきましては、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役各氏の略歴は、次のとおりであります。

| 氏 名     | 略 歴                                     |
|---------|-----------------------------------------|
| 村 西 欣 治 | 平成23年6月 当社取締役<br>平成26年6月 当社常務取締役（現在に至る） |
| 森 本 誠一郎 | 平成24年6月 当社取締役（現在に至る）                    |
| 大 西 光 雄 | 平成26年6月 当社取締役（現在に至る）                    |

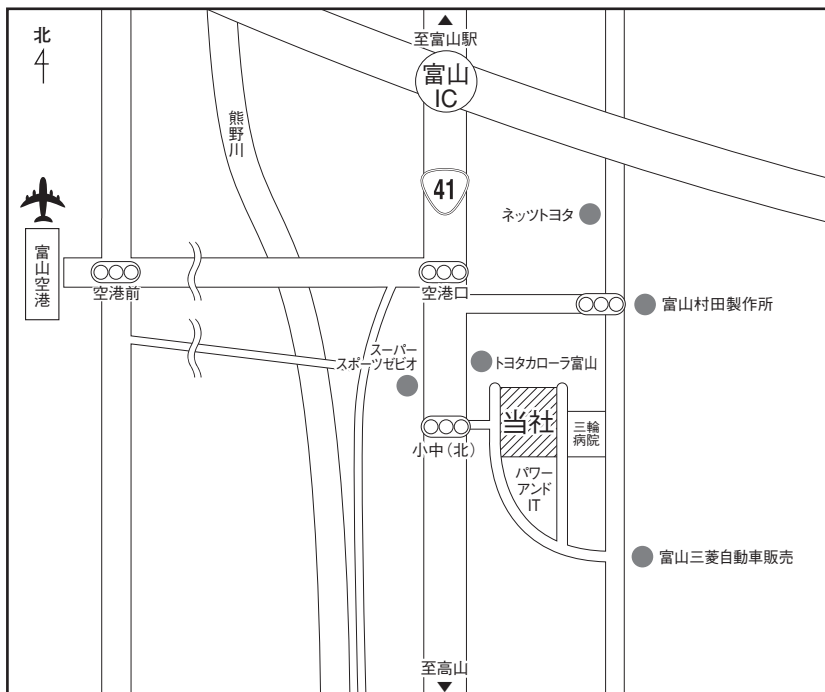
以 上

## 株主総会会場ご案内図

会場 富山市小中269

北陸電気工事株式会社 C棟1階

電話(076)481-6092



◎アクセス バス：富山駅前から笹津・猪谷方面行きに乗り、小中のバス停で下車。  
徒歩で約5分。

車：富山ICから南に約1.5km行き、小中(北)の信号で左折。  
お車でお越しの際は当社駐車場をご利用ください。